



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 0480-26-1118
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	17,607	74.0	596	—	679	—	193	200.3
25年12月期第1四半期	10,122	6.1	△183	—	△122	—	64	△64.4

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 178百万円(114.9%) 25年12月期第1四半期 83百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	14.29	9.78
25年12月期第1四半期	4.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	41,499	13,310	25.9
25年12月期	32,574	13,478	33.7

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 10,761百万円 25年12月期 10,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	41.0	1,000	119.4	1,160	91.9	580	43.7	42.73
通期	77,400	26.8	4,400	3.3	4,700	4.4	2,500	△24.5	184.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 北都ハウス工業株式会社、ライフサポート株式会社

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期1Q	13,575,000株	25年12月期	13,575,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	193株	25年12月期	193株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期1Q	13,574,807株	25年12月期1Q	13,574,852株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策をはじめとした各種経済施策を背景に、個人消費が増加し、企業収益や雇用環境の改善もみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら新興国を中心とした世界景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や住宅ローン金利の先高感、消費マインドの改善等を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、このところ堅調に推移していましたが、足元では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり前年同月比で2ヶ月連続減少しております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等に加え、新たに介護及び保育事業に参入し、売上拡大に努めました。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は176億7百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益は5億96百万円（前年同期は営業損失1億83百万円）、経常利益は6億79百万円（前年同期は経常損失1億22百万円）、四半期純利益は1億93百万円（前年同期比200.3%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は69千戸（前年同期比2.7%減）となりました。

このような状況のもとで、完成引き渡し堅調に推移したことに加え、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。一方、年初からテレビCM、各種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅訪問）、販売キャンペーンを実施し、オリジナル商材を発売するなど受注拡大に取り組みましたが、駆け込み需要の反動により受注は前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数595棟（前年同期比1.8%減）、受注高110億35百万円（前年同期比7.5%減）、売上棟数512棟（前年同期比57.1%増）、売上高は98億20百万円（前年同期比51.4%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期は営業損失2億3百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、商品回転率の向上等販売政策の見直しに取り組んできた効果が徐々に表れてきたこと、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、売上原価と販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数62棟（前年同期比106.7%増）、売上高は28億89百万円（前年同期比100.8%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、広い営業エリア及び施工能力の優位性を活かし、戸建住宅分野において消費税増税前の駆け込み需要に対応した受注を順調に獲得できたことや建築物の受注獲得も順調に推移したことによって、施工棟数及び売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため認定施工店の拡充と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は30億円（前年同期比61.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億64百万円（前年同期比283.3%増）となりました。

④ 介護保育事業

当第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったライフサポート株式会社が介護保育事業を行っております。介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、施設見学会等を実施する等、各施設の入居率向上に取り組んでおります。保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、2月に認可保育所「ゆらりん白金保育園」を開設するなど、事業拡大に努めております。

この結果、売上高は8億82百万円、セグメント損失（営業損失）は57百万円となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億30百万円（前年同期比49.5%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移しました。特に、連結子会社からの受取配当金が業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は65億97百万円（前年同期比320.6%増）、セグメント利益（営業利益）は54億99百万円（前年同期比508.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は414億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億25百万円の増加となりました。

流動資産は256億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億9百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の11億72百万円の増加、仕掛工事事件数の増加による未成工事支出金の8億46百万円の増加と、一方で販売用不動産の1億2百万円の減少等によるものであります。

固定資産は158億31百万円となり、前連結会計年度末と比べて58億15百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社の新規連結に伴う有形固定資産の43億85百万円の増加、のれんの8億35百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は281億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億92百万円の増加となりました。

流動負債は233億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億13百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の19億22百万円の増加、1年内償還予定の社債の4億50百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の16億51百万円の増加、仕掛工事事件数の増加による未成工事受入金の12億63百万円の増加と、一方で工事未払金の12億52百万円の減少、未払法人税等の5億34百万円の減少等によるものであります。

固定負債は48億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億79百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主にM&A資金として調達した長期借入金の36億66百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は133億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、少数株主持分の33百万円の増加と、一方で四半期純利益の1億93百万円と、配当金4億7百万円とによる利益剰余金の2億13百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.9%（前連結会計年度比7.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成26年2月10日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、北都ハウス工業株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、従来当社の持分法適用関連会社でありましたライフサポート株式会社の株式を追加取得し子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,846	9,183,990
受取手形及び売掛金	2,019,213	2,080,723
完成工事未収入金	273,215	146,801
営業未収入金	27,068	61,936
販売用不動産	7,773,397	7,671,052
未成工事支出金	2,907,894	3,754,556
材料貯蔵品	154,210	231,916
その他	1,399,237	2,545,600
貸倒引当金	△7,663	△8,466
流動資産合計	22,558,420	25,668,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506,632	7,018,870
土地	3,075,409	4,626,064
その他(純額)	867,626	1,190,608
有形固定資産合計	8,449,669	12,835,543
無形固定資産		
のれん	61,823	896,979
その他	119,911	139,884
無形固定資産合計	181,734	1,036,864
投資その他の資産		
その他	1,443,614	2,015,571
貸倒引当金	△58,918	△56,266
投資その他の資産合計	1,384,695	1,959,305
固定資産合計	10,016,098	15,831,712
資産合計	32,574,519	41,499,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,229,599	3,977,269
買掛金	2,041,477	2,073,156
短期借入金	1,500,000	3,422,400
1年内償還予定の社債	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	73,352	1,725,004
未払法人税等	847,758	312,956
未成工事受入金	6,767,429	8,030,771
賞与引当金	119,969	409,420
その他	2,022,653	2,914,732
流動負債合計	18,602,240	23,315,712
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	3,666,505
その他	493,874	1,156,792
固定負債合計	493,874	4,873,297
負債合計	19,096,115	28,189,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	10,174,655	9,961,386
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,904,271	10,691,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,082	70,742
その他の包括利益累計額合計	59,082	70,742
新株予約権	—	550
少数株主持分	2,515,050	2,548,518
純資産合計	13,478,404	13,310,813
負債純資産合計	32,574,519	41,499,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,122,125	17,607,997
売上原価	7,613,978	13,535,069
売上総利益	2,508,146	4,072,927
販売費及び一般管理費	2,691,433	3,476,622
営業利益又は営業損失(△)	△183,286	596,305
営業外収益		
受取利息	55	416
受取配当金	—	24
紹介手数料収入	21,797	18,208
保険事務手数料	34,035	53,181
アフター工事収入	8,785	14,244
売電収入	—	7,983
その他	13,185	37,683
営業外収益合計	77,860	131,741
営業外費用		
支払利息	10,428	23,725
売電費用	—	8,158
その他	7,085	16,831
営業外費用合計	17,514	48,715
経常利益又は経常損失(△)	△122,940	679,331
特別利益		
固定資産売却益	—	1,211
投資有価証券売却益	—	1,495
持分変動利益	303,736	—
特別利益合計	303,736	2,706
特別損失		
固定資産除売却損	16,336	13,778
減損損失	—	75,680
期限前弁済精算金	—	50,060
持分変動損失	—	51,770
特別損失合計	16,336	191,290
税金等調整前四半期純利益	164,459	490,747
法人税、住民税及び事業税	111,752	349,383
法人税等調整額	△16,830	△25,539
法人税等合計	94,921	323,843
少数株主損益調整前四半期純利益	69,537	166,903
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,946	△27,071
四半期純利益	64,590	193,975

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,537	166,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,566	11,660
その他の包括利益合計	13,566	11,660
四半期包括利益	83,103	178,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,157	205,634
少数株主に係る四半期包括利益	4,946	△27,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,354,295	1,439,214	1,673,165	68,583	9,535,257	586,867	10,122,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,847	—	182,069	18,800	334,716	981,467	1,316,184
計	6,488,142	1,439,214	1,855,234	87,383	9,869,974	1,568,334	11,438,309
セグメント利益又は 損失(△)	△203,267	△131,804	68,886	18,843	△247,342	903,719	656,377

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△247,342
「その他」の区分の利益	903,719
セグメント間取引消去	△654,524
全社費用(注)	△185,140
四半期連結損益計算書の営業損失	△183,286

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	介護保育 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,820,847	2,889,473	2,767,198	882,868	112,388	16,472,776	1,135,220	17,607,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	233,306	—	18,250	251,556	5,461,968	5,713,525
計	9,820,847	2,889,473	3,000,505	882,868	130,638	16,724,333	6,597,189	23,321,522
セグメント利益又は 損失(△)	85,822	82,163	264,025	△57,010	46,997	421,998	5,483,954	5,905,953

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	421,998
「その他」の区分の利益	5,483,954
セグメント間取引消去	△5,080,270
全社費用(注)	△229,377
四半期連結損益計算書の営業利益	596,305

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

注文住宅事業において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

当第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。